

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

教育部学校教育課

教育部長 森田 知幸

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-1	乙川中学校改築等事業	B	旧校舎等の解体工事及びグラウンド整備等を完了させ、予定どおり供用開始することができた。	終了	
30-2	亀崎小学校改築等事業	B	実施設計を計画どおり完了することができた。設計にあたっては、新たに放課後ひろばや放課後児童クラブを併設するとともに、他学年の児童と交流できる共有スペースを設けるなど、令和4年度に実施したワークショップの意見等を反映させることができた。	現状維持	令和7年度(令和8年1月)の新校舎等の供用開始に向けて、旧校舎の解体工事、新校舎の建設工事などを着実に進める。
30-3	小中学校特別教室等空調機器設置事業	D	電源ケーブルの国内での需要拡大に加え、能登半島地震が発生したことで、必要資材の確保が困難となり、年度内に工事を完了することができなかった。引き続き施工業者や学校と連携し、早期完了を目指す。なお、現時点における工事完了時期は令和6年6月の見込み。	改善推進	子どもたちが快適に学校生活を送ることができるよう、計画的な事業実施に努める。
30-4	小学校施設保全事業	B	劣化の程度、改修内容を判断するための実施設計書を7校分作成し、校舎等防水改修工事を5校分完了することができた。なお、実施設計のための施設点検に加え、各小学校とのヒアリングを実施し、学校要望にも柔軟に対応することができた。	改善推進	子どもたちが安全な学校生活を送れるよう、危険箇所の把握を急ぎ、必要な改修を着実に進める。
30-5	学校生活支援事業	B	学校生活支援員や特別支援学級補助員等を適切に配置し、きめ細やかに対応したことで、集団生活になじめない児童生徒などの安定した学校生活につなげることができた。また、支援員等を対象に、支援技術などを学ぶ研修会を実施し、支援員等の資質向上を図ることができた。	拡充推進	多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう引き続き支援の充実に取り組む。なお、個別支援の必要な児童生徒や特別支援学級の児童生徒が年々増加傾向しているため、支援体制の拡充が必要である。
30-6	切れ目のない支援体制整備充実事業	B	医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校施設内のスロープ設置により、肢体不自由の児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。また、看護師及び介助員が広く支援関係機関と連携することで、学校内と学校外の支援を繋ぎ、切れ目のない支援の充実を図ることができた。	現状維持	今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。
30-7	いじめ・不登校対策事業	D	不登校児童の保護者からの申立てにより、いじめの重大事態に位置付けた事案が1件あったが、学校での綿密な聞き取り調査において級友等からの嫌がらせ等の事実を確認されず、当該保護者に丁寧に説明・対応し、理解を得ることができた(その後、当該不登校の児童は普通に学校に通えるようになった。)。いじめや不登校など児童生徒が抱える課題は複雑・複合的であり、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなどによる専門的な相談支援の拡充が必要である。	拡充推進	相談支援体制のさらなる充実に取り組み、支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応に努める。

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-8	コミュニティ・スクール事業	B	新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、地域と学校との連携・協働が進められた。また、登下校の見守りや小学校低学年への読み聞かせなどの活動が定期的に行われ、児童生徒と地域住民との交流も進み、よりよい学校づくりにつながった。なお、協力者の人員不足等が課題となっている。	改善推進	地域に根差した特色ある学校づくりを進めるため、学校と地域の連携・協働体制のさらなる充実を図る。協力者の人員不足等が課題となっているため、継続的に保護者等への呼び掛けなどを行っていく。
30-9	日本語初期指導事業	B	対象となる児童生徒の日本語能力に応じて、「話す・聞く・読む・書く」の4技能をバランスよく指導したことにより、学校生活を送るうえで必要となる基礎的な日本語能力を身に付けさせることができた。また、児童生徒の在籍する学校から指導実施校までの保護者送迎が困難である場合のタクシー送迎を実施した。なお、日本語初期指導のカリキュラム修了後に指導者から在籍校へ引継ぎを行い、在籍校に戻ってからの指導についてもフォローアップを行った。	改善推進	より多くの児童生徒が日本語初期指導を受けることができるよう取り組み、当該児童生徒の学校生活への早期適応支援に努める。
30-10	小中学校情報機器整備事業	B	国のGIGAスクール構想に基づき、小中学校における情報機器や通信ネットワーク環境の整備・運用、学習支援ソフトの配備等を適切に進めることができた。また、現職教員によるICT未来創造協議会等で教育DXの推進について議論を進めたことにより、より充実した学習環境を構築することができた。	改善推進	引き続きICT教育に係る環境整備を進めるとともに、児童生徒のタブレット端末のさらなる利用促進を図る。
30-11	学校給食食材購入事業	C	地元の旬や郷土料理を食べる「学校給食週間」などでは食材調達の際、産地を指定して半田市産の豚肉を使用したり、市内産・県内産の野菜や調味料を積極的に使用することで地産地消の推進を図ることができた。しかしながら、物価が高騰していることもあり、前年度ベースで地元食材を使用することが難しく、給食物資地産地消比率は減少した。地元食材を使用することは、安定的な量の確保が難しいことや、費用がかかるなど依然として課題が多い。	改善推進	受益者（保護者）負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、できる限り地元食材を使用し、引き続き安心安全で児童生徒の健全な成長や健康を保持・推進できる給食の提供に取り組む。
30-12	学校給食食器絵柄デザイン選定事業	B	募集では、1学期の授業や夏休みの宿題に取り入れてもらうなど、学校に協力を依頼したことにより多くの作品が集まった。また、選ばれたデザインを広く周知するために報道機関に情報提供し、新聞やテレビで紹介してもらうことができた。	終了	現在使われている食器は、平成11年度の採用から25年近く学校給食で使用されてきたため、今回選ばれた作品が描かれた食器についても、今後長きにわたり学校給食の中で親しまれるように努める。
30-13	学校徴収金管理システム導入事業	B	政府の少子化対策の一環としての給食費無償化の議論を受け、システム導入の是非について市としての方向性を見極める期間が必要であったため、予定より短時間で事業を進めなければならなかったが、システムの構築を完了させることができた。しかし、本運用を始めるためには児童生徒情報の年度切り替えが必要だが、3月～4月は学校事務が集中することもあり、新年度の情報で整備することに時間を要することが浮彫になった。来年度の年度切り替え時にスピーディにデータ整備ができるよう仕組みを整えるとともに学校へ協力を依頼する必要がある。また、給食費無償化に関する政府の動向についても引き続き注視し、将来にわたって最適な運用ができるよう常に検討を続ける必要がある。	改善推進	本事業の継続実施は、保護者にとって、口座振替に利用する金融機関の選択肢が増えることや、小学校入学時に口座を再登録する手間がないことなどメリットは大きい。また、学校にとっても事務負担軽減につながるため、運用面で更に使いやすいものとなるよう改善を重ねながら推進していく。

整理No.	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
30-14	新学校給食センター建設事業	B	建設工事において、工期に余裕がないと想定されていたが、受注者と連携を密にして目標の進捗率を達成することができた。	拡充推進	昨年度に引き続き建設工事を実施し、新学校給食センター供用開始に向け、受注業者に進捗状況の遅延がないように連携を図っていく。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価） 令和5年度は、一部の事業で目標を下回る結果となったが、全体としては概ね目標を達成することができた。				
C	亀崎小学校改築等事業は、令和4年度に実施したワークショップの意見等を設計に反映し、これから始まる新校舎建設等に向けて計画的に準備を進めることができた。小中学校特別教室等空調機器設置事業では、資材の国内需要拡大や能登半島地震の影響による資材調達の遅れから、年度内に工事を完了することができなかったが、引き続き早期完了を目指して取り組む。学校生活支援事業では、学校生活支援員や特別支援学級補助員などの配置を進め、支援を必要とする児童生徒への支援充実を図るとともに、教職員の学校・学級運営を補助することができた。いじめ・不登校対策事業では、いじめの重大事案となる事案が1件発生した。本市では初めてのことであったが、慎重に対応し、最終的に保護者の理解を得ることができた。なお、その後、当該不登校児童は普通に学校に通うことができるようになったが、引き続き必要な支援に取り組む。 学校給食については、食材選定の際に地元産を指定するなど、地産地消率の向上を目指したが、物価高騰の影響もあり、昨年度に比べて比率は下がった。しかし、令和3年度以前と比較すれば高水準で推移しており、取組の成果と言える。学校給食食器絵柄デザイン選定事業は、方法を綿密に検討した上で実施したことにより、円滑な進行で、誰もが納得する素晴らしい作品を選定することができた。学校徴収金管理システム導入事業は、短期間でシステムの構築を実現させることができたが、更に使いやすい仕組みとなるよう改善していく。新学校給食センター建設事業は、計画どおり実施することができた。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項） 学校や教職員へのサポート及び子どもたちを支援する取組は、一定の成果をあげることができたと言える。不登校対策としては、新たな一人を生み出さない予防的支援を充実させること。学校と地域との協働については、コミュニティスクール事業の充実、支援員の配置拡充、関係機関等との連携・協力などにより、拡充推進を図ること。学校施設の更新、大規模修繕等については、多額の財政負担を要する事業となるが、子どもたちが安心・安全に、そして楽しく充実した学校生活を送ることができるよう引き続き適切・着実に進めること。				
C	学校給食に関しては、食材選定時に地元産を指定するなどの方法を定着させたこと、学校徴収金管理システムの導入を短期間で構築できたことが評価できる。保護者の利便性向上や学校の負担軽減を確実に実現するために、今後も学校や保護者の声に耳を傾けさらに良いものになるよう取り組むとともに、政府の給食費無償化に関する動向も注視し、最適化に努めること。新学校給食センターの建設については、概ね順調に進捗しているが、開設とその後の運営が適切に行われるよう努めること。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-1																																						
PDCA	主要事業名	乙川中学校改築等事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	杉浦 517																																						
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 元 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 4,465,569 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.03.03.02.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																						
	事業概要等	事業概要： 乙川中学校の全ての校舎（南棟・中棟・北棟）及び柔剣道場の改築（建替え）を行う。現グラウンドに建設し、既存校舎跡をグラウンドにする。校舎及び柔剣道場を令和3年度から令和4年度に、グラウンド整備を令和5年度に行う。																																										
		事業目的： 老朽化した学校施設を計画的に更新し、教育環境の向上を図る。																																										
		事業内容： 老朽化した学校施設（全校舎・柔剣道場）の改築を行う。																																										
		問題点： 全ての学校施設の老朽化等を踏まえ、学校に求められる機能を確保しつつ、課題等： ライフサイクルコストの削減や予算の平準化を図ることが必要である。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	694,638 千円	老朽化した公共施設の更新等による財政需要の増大が見込まれることから、学校に求められる機能を確保しつつ、限られた財源の中で計画的に施設更新を行うことが必要なため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 145,906 千円	全体的な学校施設の更新を行うことで、生徒の安全安心の確保とともに教育環境の向上が図られる。																																										
	国費 68,732 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">校舎等改築工事進捗率</td> <td>実績値</td> <td>20.0</td> <td>85.0</td> <td>-</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>20.0</td> <td>85.0</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	校舎等改築工事進捗率	実績値	20.0	85.0	-	%	目標値	20.0	85.0	100.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
校舎等改築工事進捗率	実績値	20.0	85.0	-	%																																							
	目標値	20.0	85.0	100.0	%																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
県費 0 千円																																												
その他 480,000 千円																																												
D 値得られた成果と実績	決算額 562,787 千円	得られた成果																																										
		旧校舎等の解体工事及びグラウンド整備等が完了し、教育環境を向上させることができた。																																										
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">校舎等改築工事進捗率</td> <td>実績値</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	校舎等改築工事進捗率	実績値	100.0	%	目標値	100.0	%																											
		成果指標		令和5年度	単位																																							
		校舎等改築工事進捗率	実績値	100.0	%																																							
			目標値	100.0	%																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 旧校舎等の解体工事及びグラウンド整備等を完了させ、予定どおり供用開始することができた。																																										
A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	終了																																										
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																						
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																							
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																										

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-2																																								
PDCA	主要事業名	亀崎小学校改築等事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	羽根 518																																								
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 8 年度 全体事業費等： 3,743,753 千円					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																								
	会計 一般会計 歳出科目： 09.02.03.02.50																																													
	事業概要等	事業概要： 亀崎小学校の校舎南棟・中棟の改築（建替え）、北棟の大規模改修、体育館の改築（建替え）を行う。																																												
		事業目的： 老朽化した学校施設を計画的に更新し、教育環境の向上を図る。																																												
		事業内容： 老朽化した学校施設(校舎・体育館)の改築・大規模改修を行う。																																												
		問題点： 全ての学校施設の老朽化等を踏まえ、学校に求められる機能を確保しつつ、課題等： ライフサイクルコストの削減や予算の平準化を図ることが必要である。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	255,338 千円	老朽化した公共施設の更新等による財政需要の増大が見込まれることから、学校に求められる機能を確保しつつ、限られた財源の中で計画的に施設更新を行うことが必要なため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 253,630 千円	全体的な学校施設の更新を行うことで、児童の安全安心の確保とともに教育環境の向上が図られる。																																												
	国費 1,708 千円	目標値や目指すべき状態																																												
	県費 0 千円	<table><tr><th></th><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td rowspan="2">実施設計進捗率</td><td>実績値</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>%</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-</td><td>-</td><td>100.0</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2">その他 0 千円</td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	実施設計進捗率	実績値	-	-	-	%	目標値	-	-	100.0	%		実績値					目標値					その他 0 千円	実績値					目標値					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		単位																																							
	実施設計進捗率	実績値	-	-	-		%																																							
		目標値	-	-	100.0		%																																							
	実績値																																													
	目標値																																													
その他 0 千円	実績値																																													
	目標値																																													
D 値得られた成果と実績	決算額 167,926 千円	得られた成果																																												
	校舎等改築工事を進めていくための実施設計が完了し、計画どおり事業を進めることができた。																																													
	成果指標																																													
	実施設計進捗率	実績値	100.0	%																																										
		目標値	100.0	%																																										
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 実施設計を計画どおり完了することができた。設計にあたっては、新たに放課後ひろばや放課後児童クラブを併設するとともに、他学年の児童と交流できる共有スペースを設けるなど、令和4年度に実施したワークショップの意見等を反映させることができた。																																												
	A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 令和7年度（令和8年1月）の新校舎等の供用開始に向けて、新校舎建設工事や旧校舎解体工事などを着実に進める。																																											
観点別評価		必要性	有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																										
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない																																											
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-3
PDCA	主要事業名	小学校特別教室等空調機器設置事業 中学校特別教室等空調機器設置事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	古川 517	
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 7 年度 全体事業費等： 257,500 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.02.01.10.65及び09.03.01.10.62						
	事業概要等	事業概要： 小・中学校の特別教室等に空調機器を設置し、学習環境の向上を図る。					
		事業目的： 特別教室等に空調機器を設置し、教育環境の向上を図る。					
		事業内容： 特別教室等への空調機器設置に関する実施設計及び設置工事。					
		問題点： なし。 課題等： なし。					
	予算額 124,800 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳 市費 80,861 千円 国費 33,599 千円 県費 0 千円	使用頻度の高い音楽室、理科室、家庭科室を中心に特別教室に空調機器を設置し、教育環境の向上を図る必要があるため。					
	その他 10,340 千円	得られる成果					
		教育環境の向上、熱中症予防。					
		目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
空調機器設置基数		実績値 目標値	— —	— —	— 30	基 基	
D 値得られた成果と実績	決算額 34,676 千円	得られた成果					
		電源ケーブルの確保が困難となり、計画通りに年度内完了とすることができなかった。					
		成果指標		令和5年度	単位		
		空調機器設置基数	実績値 目標値	0 30	基 基		
C 課題の整理	事業の評価・課題	D 電源ケーブルの国内での需要拡大に加え、能登半島地震が発生したことで、必要資材の確保が困難となり、年度内に工事を完了することができなかった。引き続き施工業者や学校と連携し、早期完了を目指す。なお、現時点における工事完了時期は令和6年6月の見込み。					
		改善推進 児童生徒が快適に学校生活を送ることができるよう、計画的な事業実施に努める。					
A 今課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性						
観点別評価		必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 減余地	ある ※手段の変更		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-4																																						
PDCA	主要事業名	小学校施設保全事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	杉浦 517																																						
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 9 年度 全体事業費等： 2,688,803 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.02.01.10.66					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																						
	事業概要等	事業概要： 更新時期が10年以上先の小学校（10校）の短期的な保全工事を行い、学校環境を整える。																																										
		事業目的： 校舎等の屋根防水改修及び外壁改修等の予防保全工事を実施し、教育環境の維持保全を図る。																																										
		事業内容： 老朽化した建物、設備及び付帯施設の実施設計及び大規模な改修工事等																																										
		問題点： 校舎・体育館及び校内施設は、老朽化しているため、改修・修繕が必要と課題等： なっている。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	446,716 千円	更新時期が10年以上先となる学校の短期的な保全工事を行うことで、校舎の安全を確保し、教育環境を整備する必要があるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 446,716 千円	適切な学校運営のため、施設の更新までに必要な保全工事を実施することで、生徒の安全確保と教育環境の改善が図られる。																																										
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">保全工事進捗率</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	保全工事進捗率	実績値	—	—	—	%	目標値	—	—	20.0	%		実績値					目標値					その他	実績値					目標値			
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
保全工事進捗率	実績値	—	—	—	%																																							
	目標値	—	—	20.0	%																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
県費 0 千円																																												
その他 0 千円																																												
D 値得られた成果と実績	決算額 414,568 千円	得られた成果																																										
		予防保全工事の実施設計及び校舎等防水改修工事を実施し、教育環境の維持保全につなげることができた。																																										
		成果指標			令和5年度	単位																																						
		保全工事進捗率	実績値	25.0	%																																							
			目標値	20.0	%																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題	B																																										
		劣化の程度、改修内容を判断するための実施設計を行うとともに、校舎等防水改修工事を実施した。なお、実施設計のための施設点検に加え、各学校にヒアリングを行い、各学校の要望にも柔軟に対応することができた。																																										
A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進																																										
		安全・安心な学校生活を維持するため、危険個所の把握を急ぎ、必要な改修を着実に進める。																																										
	観点別評価	必要性	有効性		効率性																																							
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない																																							
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																								
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																										

評価項目（決算時に作成）

 主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-5	
PDCA	主要事業名	学校生活支援事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	中村 520	
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 121,042 千円						
	会計 一般会計		歳出科目： 09.01.03.02.50				
	事業概要等	事業概要： 特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応するため、学校生活支援員等を配置し、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援する。					
		事業目的： 特別な支援を必要とする児童生徒に適切に対応する。					
		事業内容： 学校生活支援員や特別支援学級補助員、養護教諭補助員等の配置。					
		問題点・課題等： 特別支援学級の児童生徒が増加傾向にあり、支援体制の充実を図る必要がある。また、多様なニーズに対応するため、教員との連携がこれまで以上に必要となる。					
	予算額	主要事業とする理由					
	121,042 千円	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援することが必要であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 103,463 千円 国費 0 千円 県費 4,562 千円 その他 13,017 千円	学校生活支援員等がきめ細かに対応することで、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになる。また、教員が授業や学級運営に専念できることにつながる。					
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度		単位
	学校生活支援配置人数	実績値 目標値	38 39	42 38	— 37		人 人
	中学校支援員配置人数	実績値 目標値	15 15	15 15	— 16		人 人
	特別支援学級補助員配置人数	実績値 目標値	13 13	18 18	— 26		人 人
D	値得られた成果と実績	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
学校生活支援員や特別学級補助員等を適切に配置したことで、児童生徒が安定した学校生活を送ることができるよう支援することができた。							
成果指標		令和5年度		単位			
学校生活支援員配置人数	実績値 目標値	37 37		人 人			
中学校支援員配置人数	実績値 目標値	16 16		人 人			
特別支援学級補助員配置人数	実績値 目標値	26 26		人 人			
C	課題の整理	B					
学校生活支援員や特別支援学級補助員等を適切に配置し、きめ細やかに対応したことで、集団生活になじめない児童生徒などの安定した学校生活につなげることができた。また、支援員等を対象に、支援技術などを学ぶ研修会を実施し、支援員等の資質向上を図ることができた。							
A	今後の事業の方向性	拡充推進					
多様な児童生徒のニーズに応えることができるよう引き続き支援の充実に取り組む。なお、個別支援の必要な児童生徒や特別支援学級の児童生徒が年々増加しているため、支援体制の拡充が必要である。							
観点別評価	必要性	有効性		効率性			
	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい		⑦コスト削減余地	ない		
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある					
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない		⑧受益者負担適正化余地	—		

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-6																																					
PDCA	主要事業名	切れ目のない支援体制整備充実事業	部課名	教育部学校教育課	担当	中村																																						
					内線	520																																						
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 12,276 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.51						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																					
	事業概要等	事業概要： 「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月に施行され、保護者負担の軽減となる看護師等の配置その他必要な措置を講ずることが学校設置者に義務付けられた。これにより、保護者から要望の強い看護師及び介助員の配置等を行うもの。																																										
		事業目的： 医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を配置又は派遣することにより支援充実を図るとともに、教育環境の整備等を進める。																																										
		事業内容： 半田中学校、さくら小学校を拠点校とし、看護師2名及び介助員2名を配置等するとともに、教育環境を整備する。																																										
		問題点・課題等： 医療的ケアを必要とする児童生徒が今後増加することが見込まれる。保護者ニーズにどこまで対応するべきかが課題。																																										
	予算額	主要事業とする理由																																										
	12,276 千円	医療的ケアを必要とする児童生徒への支援が自治体の責務となり、対象となる児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう支援体制を整備する必要があるため。																																										
	財源内訳	得られる成果																																										
	市費 10,483 千円	地域和学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒には保護者の付き添いを求めているが、看護師が対応することで保護者負担軽減を図ることができる。																																										
	国費 1,793 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護師派遣日数</td> <td>実績値</td> <td>-</td> <td>367</td> <td>-</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	看護師派遣日数	実績値	-	367	-	日	目標値	-	200	200	日		実績値					目標値					その他	実績値					目標値		
目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																							
看護師派遣日数	実績値	-	367	-	日																																							
	目標値	-	200	200	日																																							
	実績値																																											
	目標値																																											
その他	実績値																																											
	目標値																																											
県費 0 千円																																												
その他 0 千円																																												
D 得られた成果と実績値	決算額 10,754 千円	得られた成果 医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を配置又は派遣し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減することができた。また、学校施設内のスロープ設置により、肢体不自由の児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">看護師派遣日数</td> <td>実績値</td> <td>200</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>200</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	看護師派遣日数	実績値	200	日	目標値	200	日																												
	成果指標		令和5年度	単位																																								
	看護師派遣日数	実績値	200	日																																								
		目標値	200	日																																								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍する学校に看護師及び介助員を派遣・配置し、学校への付き添いが必要な保護者の負担を軽減するとともに、学校施設内のスロープ設置により、肢体不自由の児童生徒が学校生活を送る上での利便性向上につなげることができた。また、看護師及び介助員が広く支援関係機関と連携することで、学校内と学校外の支援を繋ぎ、切れ目のない支援の充実を図ることができた。																																										
	A 今後課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	現状維持 今後も、必要に応じて、医療的ケアを必要とする児童生徒や肢体不自由、性的マイノリティの児童生徒等に対する支援充実を図る。																																									
		観点別評価	必要性		有効性		効率性																																					
			①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																							
	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																									
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																										

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-7																														
PDCA	主要事業名	いじめ・不登校対策事業	部課名	学校教育課	担当 内線	藤塚 520																														
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 47,108 千円					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																														
	会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.52																																			
	事業概要等	事業概要： いじめや不登校などの課題を抱える児童生徒への相談支援体制を整備し、児童生徒の心の安定や自立の援助、不登校の児童生徒への学びの保障や学校復帰等のサポートなどに取り組む。																																		
		事業目的： いじめや不登校などの課題を抱える児童生徒への相談支援体制の整備充実を図る。																																		
		事業内容： 適応指導教室の設置運営、スクールカウンセラー・メンタルフレンドの派遣、心の教室相談員・スクールソーシャルワーカーの配置等を行う。																																		
		問題点・課題等： いじめや不登校など児童生徒が抱える課題が多様化しており、様々なニーズに対応する必要がある。																																		
	予算額	主要事業とする理由																																		
	47,108 千円	児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう相談支援体制の整備充実が必要であるため。																																		
	財源内訳	得られる成果																																		
	市費 45,508 千円	児童生徒の心の安定や自立、不登校の児童生徒への学びの保障や学校復帰につなげることができる。																																		
国費 0 千円																																				
県費 1,600 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の学校復帰率</td> <td>実績値 19.0</td> <td>22.1</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 23.1</td> <td>23.1</td> <td>23.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値 0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他 0 千円</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値 19.0	22.1	—	%	目標値 23.1	23.1	23.1	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値 0	0	—	件	目標値 0	0	0	件	その他 0 千円	実績値				目標値			
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																
不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値 19.0	22.1	—	%																																
	目標値 23.1	23.1	23.1	%																																
いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値 0	0	—	件																																
	目標値 0	0	0	件																																
その他 0 千円	実績値																																			
	目標値																																			
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用																														
	48,134 千円	不登校の児童生徒の学校復帰率は目標値を達成することができなかったが、支援関係機関との連携・協力を緊密に行ったこと等により、支援を必要とする児童生徒の心の安定や課題の解決につなげることができた。																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">不登校児童・生徒の学校復帰率</td> <td>実績値 19.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 23.1</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">いじめ事案のうち重大事態となった件数</td> <td>実績値 1</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値 0</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>				成果指標		令和5年度	単位	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値 19.1	%	目標値 23.1	%	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値 1	件	目標値 0	件																		
	成果指標	令和5年度	単位																																	
	不登校児童・生徒の学校復帰率	実績値 19.1	%																																	
		目標値 23.1	%																																	
	いじめ事案のうち重大事態となった件数	実績値 1	件																																	
		目標値 0	件																																	
	C 課題の整理	事業の評価・課題	D 不登校児童の保護者からの申立てにより、いじめの重大事態に位置付けた事案が1件あったが、学校での綿密な聞き取り調査において級友等からの嫌がらせ等の事実は確認されず、当該保護者に丁寧に説明・対応し、理解を得ることができた（その後、当該不登校の児童は普通に学校に通えるようになった。）。いじめや不登校など児童生徒が抱える課題は複雑・複合的であり、教育相談員やスクールカウンセラー、心の教室相談員、スクールソーシャルワーカーなどによる専門的な相談支援の拡充が必要である。																																	
A 今後課題の解決に向けた方向性	今後の事業の方向性	拡充推進 相談支援体制のさらなる充実に取り組み、支援を必要とする児童生徒の早期発見・早期対応に努める。																																		
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																														
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																													
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																		

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-8
PDCA	主要事業名	コミュニティ・スクール推進事業	部課名	教育部学校教育課	担当 内線	中村 520	
P	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 7,107 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.56						
	事業概要等	事業概要： 学校運営に地域住民も積極的に参加し、地域と協働でよりよい学校づくりを行う。					
		事業目的： 地域と学校の連携・協働体制を構築し、学校運営や教育活動等の活性化を図る。					
		事業内容： 地域と学校が連携・協働し、よりよい学校づくりを行うための体制整備を進める。					
		問題点・ 学校と地域、行政における共通理解を図ること。また、活動の推進のための課題等： 人材発掘に努める必要がある。					
	予算額 7,107 千円	主要事業とする理由					
	財源内訳	地域住民との連携、協働を行うことにより、学校運営や教育活動等の活性化が図られ、よりよい学校運営につながるため。					
	市費 2,369 千円	得られる成果					
	国費 2,369 千円	学校運営や教育活動等に地域住民が参加し、地域と学校が協働することでよりよい学校づくりを進めることができる。					
	県費 2,369 千円	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
その他 0 千円	コミュニティ・スクールの活動回数	実績値	52	56	—	回	
		目標値	50	50	50	回	
		実績値					
		目標値					
D 値得られた成果と実績	決算額 6,008 千円	得られた成果					
	コミュニティ・スクールとしての活動が定着し、地域による登下校の見守りや小学校低学年への読み聞かせなどが定期的に行われるようになり、地域と学校との連携・協働による学校づくりが進められた。						
	成果指標		令和5年度	単位			
	コミュニティ・スクールの活動回数	実績値	50	回			
		目標値	50	回			
	C 課題の整理	事業の評価・課題	B				
			新型コロナウイルス感染症による活動制限が緩和され、地域と学校との連携・協働が進められた。また、地域による登下校の見守りや小学校低学年への読み聞かせなどの活動が定期的に行われ、児童生徒と地域住民との交流も進み、よりよい学校づくりにつながった。なお、協力者の人員不足等が課題となっている。				
A 今課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進					
		地域に根差した特色ある学校づくりを進めるため、地域と学校の連携・協働体制のさらなる充実を図る。協力者の人員不足等が課題となっているため、継続的に保護者等への呼び掛けなどを行っていく。					
	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ある		
②市民ニーズ —		⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更				
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない				

目標項目（予算計上時に作成）
 予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
 主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート										No.	30-9																																
PDCA	主要事業名	日本語初期指導事業	部課名	教育部学校教育課						担当	濱崎																																
										内線	519																																
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育																																										
	全体事業期間： 令和 5 年度 ~ 5 年度 全体事業費等： 9,191 千円																																										
	会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.57																																										
	事業概要等	事業概要： 日本語を話すことのできない児童生徒に対して、初期の日本語指導や学校生活指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適應できるようにする。																																									
		事業目的： 日本語を話すことのできない児童生徒の日本語習得を支援する。																																									
		事業内容： 日本語が話すことのできない児童生徒への日本語初期指導教室の運営。																																									
		問題点： 課題等： 対象となる児童生徒が教室定員を上回る場合は参加待ちとなる。																																									
	予算額	主要事業とする理由																																									
	9,191 千円	多文化共生の観点から重要な取組であり、日本語を話すことのできない児童生徒が学校生活に適應できるよう支援する必要があるため。																																									
	財源内訳	得られる成果																																									
	市費 3,064 千円	日本語を話すことのできない児童生徒が日本語を習得し、学校生活への早期適應につながる。																																									
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態																																									
	県費 6,127 千円	<table><tr><th></th><th>令和3年度</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td rowspan="2">参加した児童生徒が日本語を習得した割合</td><td>実績値 66.7</td><td>48.0</td><td>—</td><td>%</td></tr><tr><td>目標値 80.0</td><td>80.0</td><td>80.0</td><td>%</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>実績値</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>											令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値 66.7	48.0	—	%	目標値 80.0	80.0	80.0	%		実績値				目標値					実績値				目標値			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																						
	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値 66.7	48.0	—	%																																						
目標値 80.0		80.0	80.0	%																																							
	実績値																																										
	目標値																																										
	実績値																																										
	目標値																																										
その他 0 千円																																											
D 実績 得られた成果と	決算額 9,191 千円	得られた成果																																									
	日本語を話すことのできなかった児童生徒が基礎的な日本語を理解できるようになり、学校生活への早期適應につなげることができた。																																										
	成果指標																																										
	<table><tr><th></th><th>令和5年度</th><th>単位</th></tr><tr><td rowspan="2">参加した児童生徒が日本語を習得した割合</td><td>実績値 72.7</td><td>%</td></tr><tr><td>目標値 80.0</td><td>%</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>											令和5年度	単位	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値 72.7	%	目標値 80.0	%																									
		令和5年度	単位																																								
	参加した児童生徒が日本語を習得した割合	実績値 72.7	%																																								
		目標値 80.0	%																																								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 対象となる児童生徒の日本語能力に応じて、「話す・聞く・読む・書く」の4技能をバランスよく指導したことにより、学校生活を送る上で必要となる基礎的な日本語能力の習得につなげることができた。 また、児童生徒の在籍校から指導実施校までの保護者送迎が困難である場合には、タクシー送迎を実施し、支援充実に努めた。																																									
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 より多くの児童生徒が日本語初期指導を受けることができるよう取り組み、学校生活への早期適應支援に努める。																																									
	観点別評価	<table><tr><th colspan="2">必要性</th><th colspan="2">有効性</th><th colspan="2">効率性</th></tr><tr><td>①市の関与の妥当性</td><td>妥当</td><td>④上位施策への貢献</td><td>大きい</td><td>⑦コスト削減余地</td><td>ない</td></tr><tr><td>②市民ニーズ</td><td>高い</td><td>⑤成果向上の余地</td><td>ある</td><td></td><td></td></tr><tr><td>③休廃止の影響</td><td>大きい</td><td>⑥類似事業の有無</td><td>ない</td><td>⑧受益者負担適正化余地</td><td>ある</td></tr></table>										必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある								
		必要性		有効性		効率性																																					
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																				
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																						
③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある																																						

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用